

資料説明文

1 京北地域活性化に向けた「京都 産学公SDGsプロジェクト」について（資料1）

SDGsの達成には、あらゆるステークホルダー（関係者）がパートナーシップで社会課題の解決に取り組み、社会実装に向けて実践していくことが重要であり、京都大学、リコーなどの大学・事業者と産学公連携でコンソーシアムを組み、これまでから祇園祭から持続可能性を学ぶ「こんちきジーズ」やシンポジウムの開催、京北地域の活性化を通じた「持続可能な中山間地域のモデル構築」に各局区等が協力し、取組を進めている。

さらに今年は、「京都 京北かがやきビジョン」の目玉である京北小中一貫校が開校し、京北活性化を進める千載一遇のチャンスである。この機を逃さず、住民主体はもとより、産・学・公が知恵を絞り、力を合わせていくことで、新たなアイデアやIoTを活用した取組が創出され、大きく推進することができる。

今はイメージに近い形であるが、取組例として6ページに記載の「未来を担う世代へのSDGs学習機会や定住・交流人口の増加の取組」や、「京北の豊かな自然をいかした農林業の取組」、さらには、「資源・エネルギーの循環の取組」など、コンソーシアムに参画している大学や企業のシーズを活用したものが事業案として挙げられており、事業化の可能性を検討していく今後の活動に、各局区等の積極的な連携や支援をお願いしたい。

2 国連大学及び本市との連携協定について（資料2-1, 資料2-2）

3月19日に「国際連合大学と京都市による社会的課題の解決に向けた協働プロジェクトに係る協定締結式」を行った。

「協定の目的」については、本市が抱える社会的課題について、世界に先駆けて京都市と国連大学SDG企業戦略フォーラムが協力して解決を目指し、その取組を国内外に展開することを通じて、SDGsの達成に寄与することである。

具体的な流れとして、資料2-2の中ほどの矢印にあるように「テーマ検討」を行った後、企業や研究機関が連携し、研究開発、実証実験、社会実装へと進んでいく。

また、その成果は、本市や国連大学から国内外へ発信を行い、課題解決の先進的なモデルとして横展開が図られていく、ということが最終的なゴールとなる。

今後の活動に各局区等が積極的に関わり、本市の課題解決に取り組んでいただきたい。

3 令和元年度 政策強化・融合等推進会議の実施結果について（資料3）

この会議は「京都市レジリエンス戦略」に基づき設置した組織であり、各局区等の庶務担当部長等による分野を超えた自由闊達な議論をワークショップ形式で行い、政策の融合を積極的に図るプラットフォームとしての役割を担っている。

令和元年度は5回実施し、「政策融合・連携を進めるうえで必要なことは何か(第1回)」や、「人口減少社会における2040年の京に訪れる危機を考える(第2回～第4回)」,「本庁配属の職員も含めた全庁を挙げた体制の構築には、どのような課題があるか(第5回)」というテーマで、課題やアイデア出しを行った。

第2回から第5回までの連続した会議においては、現行の政策を基にした政策融合を図るのではなく、SDGsの理念を取り入れ、未来志向でバックキャスティングの検討手法を用い、状況改善のカギを握るレバレッジポイントや課題の相関関係を把握するイシューマップを作成するなど、様々な視点で課題を分析し、政策融合を意識した対応策を検討した。今年度、各局区等において分野別計画の検討を進める上で、この会議で議論され出された取組案を適宜取り入れていくなど、積極的な活用をお願いしたい。

4 第2期「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略について（資料4）

第1期「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略のリーディング事業については、ほぼ全て事業が実施済みであるなど、地方創生の取組を着実に推進している。

こうした取組の推進等により、人口減少については、一定歯止めがかかっているものの、少子化の継続や若年層の市外流出などもあり、今後も人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

しかしながら、「これさえすれば」という決定打はなく、引き続き、各種の関係施策等を総合的・効果的に取り組んでいくことが重要である。

そのため、持続可能な都市を目指すSDGsの理念と、新型コロナウイルス感染症の影響等による社会変革の視点等も踏まえつつ、次期基本計画の内容とも整合性を図りながら、第2期「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定に向けた準備作業を開始する。

5 第3期市民参加推進計画の策定について（資料5）

市民参加推進条例に基づき、「市民参加推進計画」について、アフターコロナやウィズコロナの視点も踏まえ、令和3年度以降の計画について策定を進めている。

昨年度市民参加推進フォーラムでは「策定に当たっての考え方」を取りまとめた。

重視する視点① 「学び」や「信頼」をはぐくむ対話の推進

重視する視点② 次世代につながる市民参加の裾野の拡大

重視する視点③ 協働による課題解決への挑戦

本年度市民参加推進フォーラムは第1回会議を、6月26日web会議により実施し、この考え方を基に今後審議を積み重ね、市民意見も取り入れながら、10月には市長への提言、その後3月には計画を策定予定。

6 “みんなごと”のまちづくり推進事業について（資料6－1～資料6－3）

(1) お宝バンクの特定テーマを募集中

コロナによる危機や課題に対応する取組提案を募集中。現在、8件の取組が提案され、市民の創意工夫による自主的な活動が推進中。

今後も、特定テーマをはじめ、市民同士や行政との連携促進に向けて、丁寧なコーディネート、サポートを行う。

(2) 市民協働「庁内・お困りごとバンク」はじめます！！

庁内で抱える様々な行政課題について、お宝バンク取組提案者との連携や、民間企業との協定に基づく連携、施策の融合、民間プロジェクトとの協働実践等を促進し、課題解決を図るため、市民協働担当が市民協働ファシリテーターと共に支援する。

【支援メニュー】

＜重点支援＞ 年2件程度は、重点支援プロジェクトを立ち上げ、伴走支援

＜個別支援＞

- ・ワークショップへのファシリテーターの派遣、企画運営サポート
- ・お宝バンク提案者や、協定に基づく民間企業の所管部署への紹介
- ・対話によるまちづくりプラットフォーム（“みんなごと”のまちづくり「クロスセクター京都」や民間の「京都をつなげる30人」等）で行政課題をテーマで取り上げ など

＜集中募集期間＞ 令和2年7月末日（予定）まで その後も随時、受付する。

7 市民協働ファシリテーターの任命・活躍と新たな展開（資料7）

市民協働ファシリテーターについて、現在87名を任命。

昨年度は、延べ120名の対話の場の企画運営のサポートのほか、民間プロジェクトへの参画、メンバー全員による自主勉強会の発足、ハートミーティングの実施など、活躍の場を広げている。

本年度以降、都市経営の視点も取り入れ、イノベーション人材の育成につなげるとともに、ウィズコロナの状況も踏まえ、オンラインスキルも身に付けるなど、制度の強化を図る。